

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 次代を担う若い就農者を確保・育成するとともに、秋田県への移住が促進される。

指標	指標名	新規就農者確保数（人）						指標の種類	
	指標式	新規就農者確保数（人）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		220	250	250	250	250		
	実績b	215	データ等の出典						
	東北 全国	新規就農者等調査（農林政策課）							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県外から移住し、独立・就農する場合、営農基盤の整備に係る初期投資や経営が軌道に乗るまでの運転資金の調達など様々な課題を抱えていることから、関係機関が総力を挙げてサポートする必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 産業としての農業に対する可能性や魅力を感じている人は潜在的に多いと思われ、就農という希望を実現するための各種就農支援施策に対する住民ニーズは益々高まっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

新規就農者の確保・育成は、県全体の課題として県が関与しつつ、各市町村の自発的な取組を促しながら、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行う必要がある。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他